

地域情報プラットフォーム活用推進事業

地方公共団体間等の業務の現状分析を行い、最適な業務プロセスを検討した上で、地域情報プラットフォームに準拠したシステムにより、効率的な業務システム間連携の実証を行い、業務プロセス改革の方針策定に資するとともに、業務システムの改革方策の策定等を行い、住民等の利便性の向上や行政の効率化の実現につなげる。

1 施策の概要

- (1) 現在、地方公共団体間等での情報の連携が十分でないため、「複数の窓口で何度も手続を行わなければならない」、「添付書類を提出しなければならない」等、住民等の手間や行政の非効率が生じている。
- (2) これに対し、地方公共団体等の業務システム間で情報を連携させることで、添付書類・手続の省略等のサービス改革・業務改革を行い、各地域において、住民等の利便性向上や行政の効率化を実現することが必要である。
- (3) このため、平成22年度から、地方公共団体間等における業務の現状分析を行った上で、連携効果が高い分野を対象に、効率的な業務システム間連携の仕組みについて実証実験を実施して、業務プロセス改革の在り方とそれを前提とした地域情報プラットフォーム※を活用した業務システムの改革方策の策定、実現に向けた課題の洗い出しと対応案の提示等を行う。

これらのうち平成22年度においては、以下の施策を行う。

- ・地方公共団体間で連携可能な業務の現状分析
- ・地方公共団体間における効率的な業務システム間連携を実現するための業務改革案及びシステム改革案（地域情報プラットフォームを活用したもの）の作成等

(※) 様々なシステム同士の連携を可能にするために定めた、各システムが準拠すべき業務面や技術面のルール（標準仕様）

2 イメージ図

